

○ 石垣牛流通協議会が石垣市長らと意見交換、優良な子牛生産に向け経産牛の更新進める  
八重山食肉センターの効率化も課題に、海外輸出を視野にセミナーを計画

沖縄県八重山諸島で生産される銘柄牛「石垣牛」の生産振興を目的に首都圏の食肉流通事業者らで組織する「石垣牛流通協議会」(会長＝植村光一郎・ニイタク取締役＝写真⑤)は9月26日、石垣市内で中山義隆市長(＝同⑥)と「石垣牛生産部会」のメンバーと面会し、同協議会の事業報告と「石垣牛」の販売状況を説明し、今後の「石垣牛」の生産計画や八重山食肉センターの体制強化について意見を交わした。



それによると、「石垣牛」の販売状況について、石垣島では新型コロナウイルスの影響で観光客が激減していたが、少しずつ回復の兆しが見えて島内の需要は回復基調に向かっており、枝肉価格の高騰も散見されるようになってきたという。ただ、年間出荷頭数は、コロナ以前が約800頭だったものの、一時期は700頭台まで落ち込んでおり、肥育事業の活性化が求められているという。石垣牛の肥育事業は一貫生産が主流だが、子牛価格の低迷で農家の経営は厳しいため、繁殖牛の若返りを図り、優良子牛の生産を図るための高齢牛の更新を進めていることが説明された。一方で、八重山食肉センターでは、通常石垣牛の食肉処理に加えて、経産更新牛の処理も加わることで稼働が増えるため、効率化や改革が求められると指摘。処理された経産牛も流通協議会の協力で地元の特産物として加工販売を計画するよう協力が求められた。

○ 「伊藤ハム米久グループ統合報告書 2022」を発行、HPで公開—伊藤ハム米久HD

伊藤ハム米久ホールディングスはこのほど、すべてのステークホルダーにグループの中長期的な価値創造プロセスを伝えるため、「伊藤ハム米久グループ統合報告書 2022」を発行し、ホームページで公開した。グループの理念実現に向けた「価値創造の仕組み」、食肉部門の組織再編後の未来の姿や加工食品部門の商品開発力の「特集」、2021年度に特定・開示したマテリアリティ(重要課題)に沿った「マテリアリティの取

また、石垣牛の需給は、協議会を通じて首都圏に販路を広げたことで安定を図ることができた半面、インバウンドや観光客の回復が見込まれるなか、生産者には供給責任が生まれてくる。当面の出荷目標は1千頭(1年)だが、子牛が島外へ流通するのではなく、肥育牛として島内で食肉として出荷されることが望ましいとした。さらに、石垣牛流通協議会のブランド戦略のなかに海外輸出が含まれており、

今後は、需給関係を見ながら海外戦略に取り組むきっかけづくりとして和牛肉輸出に関するセミナーを、JA石垣牛肥育部会や行政担当者向けに開催する計画を立てているという。

石垣牛はこれまで、島内の需給関係によって枝肉価格が乱高下しやすく、観光シーズンの夏には高騰が起り、それ以外では低迷が続いていた。首都圏での販路を持つことで価格安定につながっているという。さらに、海外輸出というグローバルな需給関係と結びつけることでさらなる安定が保たれ、肥育牛生産の活性化が図られることが期待されるとしている。

植村会長は、「石垣市が内閣府の『SDGs未来都市』に選定されており(20年7月7日付)、肥育事業が盛んになり、その堆肥が農地に還元されるなど、有機農業やアニマルウェルフェアの実践地としてのリーダー的領域となり、さらに観光と両立させることで相乗効果が生まれることを願う」とあいさつした。

り組み」などを掲載してグループの経営ビジョンや強みをより分かりやすく伝えている。

主なコンテンツは、「トップメッセージ」「価値創造プロセス」「特集 食肉事業本部長座談会」「マテリアリティの取り組み」「サステナビリティの考え方」など。今後も事業活動を通して社会課題解決に貢献するとともに、積極的な情報開示によってステークホルダーとのコミュニケーションを強化していくとしている。